

第39期定時株主総会招集ご通知に関するの インターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(2020年6月1日から2021年5月31日まで)

株式会社シー・エス・ランバー

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.c-s-lumber.co.jp/ir/>) に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

連結子会社の数

7社

連結子会社の名称

株式会社シー・エス・物流

株式会社なのはなハウジング

株式会社シー・エス・ホーム

株式会社シー・エス・マテリアル

株式会社シー・エス・リアルエステート

株式会社シー・エス・不動産リース

CSL CAD VIETNAM COMPANY LIMITED

当社の連結子会社であった株式会社C L Cコーポレーションは、2020年6月1日付けで当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。また、2020年12月1日付けで新規設立した株式会社シー・エス・リアルエステート及び株式会社シー・エス・不動産リースを連結の範囲に含めております。

② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、CSL CAD VIETNAM COMPANY LIMITEDの決算日は、3月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

 時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

 製品及び仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

 販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

 原材料

主に月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

 貯蔵品

最終仕入原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法(但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

 建物及び構築物 7～50年

 機械装置及び運搬具 4～15年

 賃貸不動産 15～27年

無形固定資産

定額法

(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- ③ 重要な繰延資産の処理方法
社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
- ④ 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 災害損失引当金 災害に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積額を計上しております。
- 完成工事補償引当金 完成工事等に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の実績に基づく将来の補償見込額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。
- ⑤ 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。
- ⑥ 重要なヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 借入金の利息
- ヘッジ方針 金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行っております。
- ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

- ⑦ のれんの償却方法及び償却期間
のれんは、10年間で均等償却しております。
- ⑧ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度から適用し、連結注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産の回収可能性

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産

160,670 千円

②その他見積りの内容に関する理解に資する情報

(見積りの算出方法)

当社グループは、将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。収益力に基づく将来の課税所得の見積りは、取締役会で承認された年次の事業計画及び中期経営計画を基礎としております。

(見積りの算出に用いた主要な仮定)

プレカット・建築請負・その他事業における事業計画の主要な仮定は、受注・出荷・完工棟数及び販売戸数等の予測に基づいており、中期経営計画以降の成長については、新設住宅着工戸数などの市場見通しを考慮しております。

不動産賃貸事業については、新たな収益物件購入計画を含む取締役会で承認された年次の事業計画及び中期経営計画を基礎としております。

(翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響)

当社グループが属する住宅関連業界では、外出自粛や在宅勤務の浸透により、より快適な住環境を求める消費者ニーズの高まりと、「グリーン住宅ポイント」など政府による住宅取得等支援策も継続され、コロナ禍においても住宅需要の下支えが見込まれております。

米国及び中国の旺盛な住宅需要とコンテナ船不足を背景に、世界的な木材価格の高騰と供給不足により、住宅着工の遅れや住宅価格の上昇などが見られる中、これらが翌連結会計年度の当社グループ事業に大きく影響する可能性があります。

これら将来の不確実な経済条件の変動や税制改正等により見積りの算出に用いた仮定の見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において認識する繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響が及ぶ可能性があります。

(2) 固定資産の減損損失

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

減損損失	784	千円
有形固定資産	8,815,647	千円
無形固定資産	132,720	千円

②その他見積りの内容に関する理解に資する情報

(見積りの算出方法)

当社グループは、プレカット・建築請負・その他事業については事業単位に、不動産賃貸事業及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングし、減損損失の判定を行っております。

減損の判定は、資産グループに減損の兆候がある場合、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価格を下回った資産グループについては、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたします。回収可能価額は正味売却価額又は使用価値（将来キャッシュ・フローの割引現在価値）のいずれか高い方により測定いたします。

当連結会計年度においては、建築請負事業において保有する遊休資産の土地について、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

(見積りの算出に用いた主要な仮定)

減損損失の認識及び測定に当たって用いる割引前将来キャッシュ・フローは、取締役会の承認を得た事業計画の前提となった数値を基礎としております。

プレカット・建築請負・その他事業における事業計画の主要な仮定は、受注・出荷・完工棟数及び販売戸数等の予測に基づいており、中期経営計画以降の成長については、新設住宅着工戸数などの市場見通しを考慮しております。

不動産賃貸事業については、新たな収益物件購入計画を含む取締役会で承認された年次の事業計画及び中期経営計画を基礎としております。

(翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響)

当社グループが属する住宅関連業界では、外出自粛や在宅勤務の浸透により、より快適な住環境を求める消費者ニーズの高まりと、「グリーン住宅ポイント」など政府による住宅取得等支援策も継続され、コロナ禍においても住宅需要の下支えが見込まれております。

米国及び中国の旺盛な住宅需要とコンテナ船不足を背景に、世界的な木材価格の高騰と供給不足により、住宅着工の遅れや住宅価格の上昇などが見られる中、これらが翌連結会計年度の当社グループ事業に大きく影響する可能性があります。

これら将来の不確実な経済条件の変動等により見積りの算出に用いた仮定の見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において減損損失が発生する可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

現金及び預金	20,000	千円
販売用不動産	359,760	
建物及び構築物	543,009	
土地	1,192,613	
賃貸不動産	5,023,985	
投資有価証券	110,763	
差入保証金（投資その他の資産）	90,899	

② 上記に対応する債務

支払手形及び買掛金	484,584	千円
電子記録債務	411,560	
短期借入金	1,049,500	
1年内返済予定の長期借入金	392,589	
長期借入金	4,564,663	

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

2,790,388 千円

(3) 受取手形及び電子記録債権裏書譲渡高

受取手形裏書譲渡高	212,509	千円
電子記録債権裏書譲渡高	155,688	

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加数	当連結会計年度減少数	当連結会計年度末の株式数
普通株式(株)	1,818,300	9,900	－	1,828,200

(注) 発行済株式の増加数は、新株予約権の権利行使に対する新株の発行によるものであります。

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加数	当連結会計年度減少数	当連結会計年度末の株式数
普通株式(株)	49	24	－	73

(注) 自己株式の増加数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

株式の種類	普通株式
配当金の総額	90,912 千円
1株当たり配当額	50 円
配当の原資	利益剰余金
基準日	2020年5月31日
効力発生日	2020年8月28日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2021年7月15日開催の取締役会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当金の総額	91,406 千円
1株当たり配当額	50 円
配当の原資	利益剰余金
基準日	2021年5月31日
効力発生日	2021年8月31日

(4) 当連結会計年度の末日における新株予約権に関する事項

内 訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数	新株予約権の残高
2016年2月26日 第33回定時株主総会決議分	普通株式	26,400株	88個

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に材木の加工販売事業を行うための設備投資計画及び賃貸不動産の取得のための投資計画に照らして、必要な資金は主に銀行借入及び社債により調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブは、金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、従業員貸付制度に基づく当社グループ従業員に対するものであり、貸出先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、ほぼ4ヵ月以内の支払期日であります。

借入金、社債及び割賦取引に係る長期未払金並びにファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資及び賃貸不動産の取得に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア. 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、債権管理に関する規程に従い、顧客ごとに与信管理を行い、各事業部における営業部門及び管理部門が主要な顧客の状況を定期的にモニタリングし、顧客ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の規程に準じて、同様の管理を行っております。

長期貸付金については、従業員貸付金規程に基づき、適切に管理しております。

イ. 市場リスクの管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。また、投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

ウ. 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告に基づき経理課が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の1ヵ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(注) 2. を参照ください。)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	2,428,930	2,428,930	－
(2)受取手形及び売掛金	2,786,983	2,786,983	－
(3)投資有価証券			
その他有価証券	214,989	214,989	－
(4)長期貸付金	3,170	3,170	－
(5)破産更生債権等	17,677		
貸倒引当金	△17,559		
	118	118	－
資産計	5,434,191	5,434,191	－
(1)支払手形及び買掛金	2,174,024	2,174,024	－
(2)電子記録債務	874,330	874,330	－
(3)短期借入金	1,049,500	1,049,500	－
(4)未払金 (1年内返済予定の長期未払金を除く)	346,486	346,486	－
(5)未払法人税等	346,293	346,293	－
(6)社債	450,000	452,196	2,196
(7)長期借入金	4,980,685	4,996,228	15,543
(8)長期未払金	57,975	57,785	△189
(9)リース債務	631,927	645,767	13,840
負債計	10,911,223	10,942,613	31,389
デリバティブ取引(※1)	(7,010)	(7,010)	－

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4)長期貸付金

長期貸付金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5)破産更生債権等

破産更生債権等については、回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、(3)短期借入金、(4)未払金、並びに(5)未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7)長期借入金、(8)長期未払金、並びに(9)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入、割賦取引又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(注) 2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

7. 賃貸等不動産に関する注記

当社及び一部の連結子会社では、首都圏において、賃貸用の保育所や工場、住居（土地を含む。）を有しております。

2021年5月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は500,134千円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、減損損失は784千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			時価
期首残高	期中増減額	期末残高	
5,270,534	1,056,041	6,326,575	6,509,870

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、主な増加は、不動産の取得（1,144,839千円）、主な減少は、減価償却費（87,872千円）、減損損失（784千円）であります。
3. 期末の時価は、主として固定資産税評価額等の指標を用いて合理的に算定したものであります。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	2,295円69銭
1株当たり当期純利益金額	489円05銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

製品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

原材料 主に月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 定率法（但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）

（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～32年

構築物 10～50年

機械装置 7～15年

②無形固定資産 定額法

（リース資産を除く）ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

- ③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 引当金の計上基準
- ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- ③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。
- ④災害損失引当金 災害に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積額を計上しております。
- (4) 繰延資産の処理方法
社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。
- ②ヘッジ手段
とヘッジ対象
ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 借入金の利息
- ③ヘッジ方針 金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行っております。
- ④ヘッジの有効
性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。
- (6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度から適用し、個別注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産の回収可能性

①当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産	74,114 千円
--------	-----------

②その他見積りの内容に関する理解に資する情報

連結注記表の会計上の見積りに関する注記に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(2) 固定資産の減損損失

①当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産	7,823,384 千円
無形固定資産	83,968 千円

②その他見積りの内容に関する理解に資する情報

連結注記表の会計上の見積りに関する注記に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

①担保に供している資産

現金及び預金	20,000	千円
建物	483,037	
土地	1,085,944	
賃貸不動産	4,647,497	
投資有価証券	110,763	
差入保証金（投資その他の資産）	90,899	

②上記に対応する債務

支払手形	146,751	千円
電子記録債務	411,560	
買掛金	337,833	
短期借入金	690,000	
1年内返済予定の長期借入金	350,577	
長期借入金	3,957,517	

(2) 有形固定資産に係る減価償却累計額 2,631,737 千円

(3) 受取手形及び電子記録債権裏書譲渡高

受取手形裏書譲渡高	212,509	千円
電子記録債権裏書譲渡高	155,688	

(4) 保証債務

関係会社のリース債務、割賦債務及び金融機関からの借入に対し、保証を行っております。

株式会社シー・エス・物流	11,335	千円
株式会社シー・エス・マテリアル	340,895	
株式会社シー・エス・不動産リース	79,359	

(5) 関係会社に対する金銭債権債務

①関係会社に対する金銭債権

売掛金	199,343	千円
未収入金	14,579	
流動資産その他	1,683	

②関係会社に対する金銭債務

支払手形	140,546	千円
買掛金	66,228	
未払金	132,837	

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

①営業取引

収入分 (売上高)	946,794	千円
支出分 (営業費用)	1,701,633	

②営業取引以外の取引

収入分	69,192	千円
支出分	1,176	

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加数	当事業年度減少数	当事業年度末の株式数
普通株式(株)	49	24	-	73

(注) 自己株式の増加数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金	6,320	千円
退職給付引当金	37,934	
役員退職慰労引当金	42,301	
未払事業税	15,762	
未払賞与	50,021	
減損損失	53,264	
合併に伴う未実現利益修正損	17,810	
その他	18,638	
繰延税金資産小計	242,053	
評価性引当額	△118,031	
繰延税金資産合計	124,022	

(繰延税金負債)

特別償却準備金	△3,445	千円
その他有価証券評価差額金	△44,519	
その他	△1,943	
繰延税金負債合計	△49,908	

繰延税金資産純額	74,114	千円
----------	--------	----

8. 関連当事者との取引に関する注記

属性	名称	議決権等の 所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の 兼任	事業上の 関係				
子会社	(株)シー・エス・物流	直接 100.0%	兼任 3人	製品等の 配送委託	製品の配送 運賃支払	941,982	未払金	116,937
				不動産賃 貸借	原材料の引取 運賃支払	5,347	買掛金	449
				業務受託	工場家賃の 支払	6,000	未払金	550
				債務保証	給与計算その 他の管理業務	2,400	未収入金	440
					債務の保証	11,335	—	—
子会社	(株)なのはなハウジング	直接 100.0%	兼任 2人	建物建材 の販売	建物建材の 販売	623,332	売掛金	126,796
				不動産賃 貸借	事務所家賃の 支払	1,200	未払金	220
				経営指導	経営指導料の 受取	22,800	未収入金	4,180
				業務受託	給与計算その 他の管理業務	1,560	未収入金	286
子会社	(株)シー・エス・ホーム	直接55.0% 間接45.0%	兼任 2人	建物建材 の販売	建物建材の 販売	319,278	売掛金	71,206
				不動産賃 貸借	事業所家賃の 受取	5,400	未収入金	990
				経営指導	経営指導料の 受取	20,400	未収入金	3,740
				業務受託	給与計算その 他の管理業務	1,920	未収入金	352
				建築工事 の発注	建築工事の 発注	134,234	未払金	6,950

属性	名称	議決権等の 所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の 兼任	事業上の 関係				
子会社	㈱シー・エス・マテリアル	直接 100.0%	兼任 3人	建材材料 の販売	建材材料の 販売	4,173	売掛金	1,340
				建材材料 の仕入	建材材料の 仕入	699,157	支払手形 買掛金	140,546 65,778
				業務受託	給与計算その 他の管理業務	1,200	未収入金	220
				債務保証	債務の保証	340,895	—	—
子会社	㈱シー・エス・不動産リース	直接 100.0%	兼任 3人	資金貸付	資金の貸付	300,000	—	—
				債務保証	利息の受取	683	未収入金	122
				債務保証	債務の保証	79,359	—	—
子会社	CSL CAD VIETNAM COMPANY LIMITED	直接 100.0%	兼任 1人	設計委託	設計料の支払	43,461	未払金	7,790

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。
2. 製品等の配送運賃、建物建材及び建材材料の取引価格、建築工事の発注価格については、市場価格に基づき交渉の上決定しております。
3. 資金貸付については、市場金利を勘案して利息を決定しております。
4. 不動産の賃貸借取引については、近隣の取引実勢を勘案して決定しております。
5. 経営指導料及び業務受託収入については、業務の内容を勘案して決定しております。
6. 債務保証は、子会社の割賦債務及び金融機関からの借入に対して債務保証しているものであります。なお、保証料の受取りは行っておりません。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	2,008円52銭
1株当たり当期純利益金額	730円86銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。